

令和元年度

ときがわ町水道事業会計決算書

決 算 書 類

令和元年度 ときがわ町水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 水道事業収益	328,880,000	△ 4,342,000	0	324,538,000
第1項 営業収益	232,235,000	△ 4,455,000	0	227,780,000
第2項 営業外収益	96,645,000	113,000	0	96,758,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	321,809,000	△ 1,436,000	0	0	0	320,373,000
第1項 営業費用	302,618,000	△ 1,317,000	0	0	0	301,301,000
第2項 営業外費用	14,191,000	△ 119,000	4,046,000	0	0	18,118,000
第3項 特別損失	0	0	894,000	0	0	894,000
第4項 予備費	5,000,000	0	△ 4,940,000	0	0	60,000

※ 消費税及び地方消費税納税額 7,004,800円（うち、消費税 5,517,700円、地方消費税 1,487,100円）は、本則課税に基づく納付税額。（なお、損益計算書において納税計算による雑収益 226円、控除対象外消費税及び地方消費税額として雑支出 2,728,900円が生じる。また、平成30年度消費税及び地方消費税修正申告による還付金修正損として過年度損益修正損 111,900円が生じた。）

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 325,402,897	円 864,897	(うち、仮受消費税及び地方消費税 18,116,933 円)
228,670,030	890,030	
96,732,867	△ 25,133	
0	0	

地方公営 企業法第 26条第 2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 0	円 320,373,000	円 316,976,460	円 2,794,000	円 602,540	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 10,966,729 円) 消費税及び地方消費税納税額 7,004,800 円
0	301,301,000	297,965,781	2,794,000	541,219	
0	18,118,000	18,117,479	0	521	
0	894,000	893,200	0	800	
0	60,000	0	0	60,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 収 入	27,205,000	930,000	28,135,000	0	0
第1項 負 担 金	2,205,000	930,000	3,135,000	0	0
第2項 企 業 債	25,000,000	0	25,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資 本 的 支 出	168,288,000	△ 12,326,000	0	155,962,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	95,005,000	△ 12,220,000	0	82,785,000	0	0
第2項 企 業 債 償 還 金	63,283,000	△ 106,000	0	63,177,000	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 92,462,265円は、減債積立金 30,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 59,677,105円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,785,160円で補てんした。

たな卸購入限度額の執行額は993,134円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は82,506円である。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
28,135,000	1,643,400	△ 26,491,600	
3,135,000	1,643,400	△ 1,491,600	
25,000,000	0	△ 25,000,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
155,962,000	94,105,665	50,750,000	0	50,750,000	11,106,335	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 2,785,160 円)
82,785,000	30,929,360	50,750,000	0	50,750,000	1,105,640	
63,177,000	63,176,305	0	0	0	695	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

令和元年度 ときがわ町水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	203,713,958		
(2) 加入金収益	4,450,000		
(3) その他の営業収益	<u>2,389,139</u>	210,553,097	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	92,639,293		
(2) 配水及び給水費	33,523,227		
(3) 業務費	14,932,473		
(4) 総係費	29,889,845		
(5) 減価償却費	115,871,223		
(6) 資産減耗費	<u>224,191</u>	<u>287,080,252</u>	
営業損失			76,527,155
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	158,359		
(2) 他会計補助金	70,000,000		
(3) 長期前受金戻入	26,519,308		
(4) 雑収益	<u>55,426</u>	96,733,093	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,112,679		
(2) 雑支出	<u>2,728,900</u>	<u>13,841,579</u>	<u>82,891,514</u>
経常利益			6,364,359
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	111,900		
(3) その他特別損失	<u>812,000</u>	<u>923,900</u>	<u>△ 923,900</u>

	円	円	円
当年度純利益			5,440,459
前年度繰越利益剰余金			<u>25,130,849</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>197,555,835</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>228,127,143</u></u>

令和元年度 ときがわ町水道事業剰余金計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余			
		受贈財産 評価額	寄付金	負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	1,372,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
土地譲渡に伴う処分					
減債積立金の積立					
建設改良積立金の積立					
処分後残高	1,372,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入					
建設改良積立金からの組入					
補助金の返還					
出資金の受入					
当年度純利益					
当年度末残高	1,372,541,000	0	40,612,259	1,030,961	33,017,756

(単位:円)

余 金					資本合計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
74,660,976	40,000,000	0	212,686,684	252,686,684	1,699,888,660
0	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0
0	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0
0				0	0
0	20,000,000		△ 20,000,000	0	0
0				0	0
74,660,976	60,000,000	0	(繰越利益剰余金) 192,686,684	252,686,684	1,699,888,660
0	△ 30,000,000	0	35,440,459	5,440,459	5,440,459
0	△ 30,000,000		30,000,000	0	0
0				0	0
0				0	0
0				0	0
0			5,440,459	5,440,459	5,440,459
74,660,976	30,000,000	0	(当年度未処分利益剰余金) 228,127,143	258,127,143	1,705,329,119

	円	円	円
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>64,271,909</u>		
企業債合計		64,271,909	
(2) 未払金		18,039,446	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,275,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>615,000</u>		
引当金合計		3,890,000	
(4) その他流動負債		<u>1,989,067</u>	
流動負債合計			88,190,422
5 繰延収益			
長期前受金		1,291,127,143	
収益化累計額		<u>△ 705,212,717</u>	
繰延収益合計			<u>585,914,426</u>
負債合計			1,277,116,616
	資 本 の 部		
6 資本金			1,372,541,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	40,612,259		
ロ 負担金	1,030,961		
ハ その他資本剰余金	<u>33,017,756</u>		
資本剰余金合計		74,660,976	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>228,127,143</u>		
利益剰余金合計		<u>258,127,143</u>	
剰余金合計			<u>332,788,119</u>
資本合計			<u>1,705,329,119</u>
負債資本合計			<u>2,982,445,735</u>

決 算 附 属 書 類

令和元年度 ときがわ町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 事業概要

当年度の老朽管更新は、石綿セメント管を約50m、鋼管及び硬質塩化ビニール管を約17m更新した。なお、R1老朽（五明・町道玉1060号線）配水管布設替工事が繰越となったため、更新延長が短くなっている。また、機械設備更新では、七重川高区・奥畑配水池流量計交換工事を実施した。その他、水道施設耐震診断業務委託、庁用車1台購入を行った。

業務量は、総配水量が1,634,290^m³、有収水量が1,230,523^m³であり、有収率は0.9ポイント減の75.3%となった。給水人口は、158人減の10,657人となった。

平成28年度に埼玉県企業局と締結した「埼玉県とときがわ町における水道事業の技術連携に関する協定」に基づき、下記のとおり技術連携を実施した。

- ・平成31年4月、平成30年度の連携結果報告及び令和元年度の連携内容について確認した。
- ・令和元年6月から令和2年3月までに、技術支援を効果的に実施するため3回のプロジェクトチーム会議を開催し、進捗確認や情報を共有した。
- ・令和元年5月から令和2年2月までに、企業局が計12日間の技術支援を実施した。
- ・令和元年7月、ときがわ町による企業局職員研修を実施した。

令和元年11月、「ときがわ町水道審議会」を開催し、委嘱書交付後、ときがわ町水道事業の現状についての説明と審議が行われた。

ロ 第3条 収益的収入及び支出（税抜）

水道事業収益は307,286,190円となった。うち給水収益は203,713,958円で収入の66.3%である。一方、水道事業費用は301,845,731円であり、当年度純利益は5,440,459円となった。

ハ 第4条 資本的収入及び支出（税抜）

資本的収入は1,643,400円であり、その内訳は負担金1,643,400円である。

一方、資本的支出は91,320,505円であり、その内訳は建設改良費28,144,200円、企業債償還金63,176,305円であった。建設改良費の主な事業は、石綿セメント管更新事業5,746,000円、老朽管更新工事1,589,000円、七重川高区・奥畑配水池流量計交換工事8,200,000円、水道施設耐震診断業務委託9,563,000円、庁用車購入1,317,000円である。

(2) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	件名	議決年月日	議決番号
令和元年9月3日	報告第4号	平成30年度ときがわ町水道事業会計決算に基づく資金不足比率の報告について	令和元年9月10日	議決第40号
令和元年9月3日	議案第28号	平成30年度ときがわ町水道事業会計決算認定及び剰余金処分について	令和元年9月11日	議決第48号
令和元年9月3日	議案第40号	令和元年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年9月13日	議決第60号
令和元年12月3日	議案第48号	ときがわ町水道事業給水条例の一部改正について	令和元年12月10日	議決第71号
令和元年12月3日	議案第54号	令和元年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年12月10日	議決第77号
令和2年3月3日	議案第25号	令和元年度ときがわ町水道事業会計補正予算(第3号)	令和2年3月10日	議決第29号
令和2年3月3日	議案第32号	令和2年度ときがわ町水道事業会計予算	令和2年3月13日	議決第36号

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可年月日等
令和2年3月18日	ときがわ町長	「公共物使用許可書(更新)」 場所：ときがわ町大字大野字境神2077 数量：111.75㎡、0.02546㎡/S 1日最大2,200㎡	令和2年3月27日 とき建第1172-34、35号
令和2年3月18日	ときがわ町長	「公共物使用許可書(更新)」 場所：ときがわ町大字柵平字飯森825-2 数量：7㎡、0.004976㎡/S 1日最大430㎡	令和2年3月27日 とき建第1172-36、37号
令和2年3月25日	埼玉県知事	「水道事業の変更認可を要しない軽微な変更届出書」提出、受理	令和2年3月25日 生衛第820-1号

(4) 職員に関する事項

期末現在職員係別構成表

(単位：人)

課長	主幹	担当別	主査	主任	主事	主事補	小計	勘定別所属職員	
								別	合計
1	1	業務担当	2	0	0	0	4	損益勘定	6
—	—	施設担当	0	1	1	0	2	資本勘定	0
1	1	合計	2	1	1	0	6	合計	6

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

平成31年第1回ときがわ町議会定例会において可決された「ときがわ町水道事業給水条例の一部改正について」により、加入金及び水道料金は100分の110を乗じて得た額に改定した。

(平成31年3月20日公布、令和元年10月1日施行)

2 工 事

(1) 建設工事の概況 該当なし

(2) 改良工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 1 七重川高区・奥畑 配水池流量計交換工事	七重川高区配水池 流量計 φ200mm 1基 流量計変換器盤改造 1式 奥畑配水池 流量計 φ100mm 1基 遠方監視盤改造 1式	9,020,000 円	R 元. 8.29 R 2. 2.28	
R 1 石綿（関堀田中・ 県道大野松山線）配水 管布設替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ100mm L= 37.0 m ポリエチレン管 φ75mm L= 7.0 m 消火栓 φ75mm 1基 給水装置布設工 ビニール管 φ30mm L= 7.9 m	6,320,600 円	R 元. 7.25 R 元. 12.20	
R 1 老朽（日影・町道 玉1382号線）橋梁添架 替工事	配水管布設工 ポリエチレン管 φ75mm L= 16.9 m 給水装置布設工 ビニール管 φ20mm他 L= 1.0 m	1,747,900 円	R 元. 8.29 R 2. 2.31	

(3) 保存工事の概況

(税込)

工 事 名	施 行 内 容	工事費	着工年月日 竣工年月日	備 考
R 1 舗装本復旧工事	舗装工事 アスファルト舗装 (t=5cm) 人力施工 207.5 m ² 機械施工 362.7 m ²	3,831,300 円	R 元. 11.5 R 2. 2.14	

3 業 務

(1) 業 務 量 (令和2年3月31日現在)

事 項	単位	令和元年度(A)	平成30年度(B)	対前年度比較		備 考	
				増 減(C)	率(C/B)		
行政区域内人口	人	11,025	11,199	△ 174	△ 1.6 %		
給水区域内人口	人	10,741	10,901	△ 160	△ 1.5 %		
給 水 件 数	件	4,606	4,622	△ 16	△ 0.3 %		
給 水 人 口	人	10,657	10,815	△ 158	△ 1.5 %		
普 及 率	%	99.2	99.2	0.0	0.0 ポイント		
年間総配水量	m ³	1,634,290	1,659,564	△ 25,274	△ 1.5 %	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	
年間総有収水量	m ³	1,230,523	1,264,195	△ 33,672	△ 2.7 %	平成31年4月1日 ～令和2年3月31日	
有 収 率	%	75.3	76.2	△ 0.9	△ 0.9 ポイント	年間総有収水量÷ 年間総配水量×100	
一日最大配水量	m ³	4,940	5,074	△ 134	△ 2.6 %	令和元年12月31日記録	
一日平均配水量	m ³	4,465	4,547	△ 82	△ 1.8 %		
一日平均有収水量	m ³	3,362	3,464	△ 102	△ 2.9 %		
一人一日最大配水量	リットル/人	464	469	△ 5	△ 1.1 %		
一人一日平均配水量	リットル/人	419	420	△ 1	△ 0.2 %		
一人一日平均有収水量	リットル/人	315	320	△ 5	△ 1.6 %		
一日最大配水能力	m ³	6,210	6,210	0	0.0 %		
負 荷 率	%	90.4	89.6	0.8	0.8 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水量×100	
施設利用率	%	71.9	73.2	△ 1.3	△ 1.3 ポイント	一日平均配水量÷ 一日最大配水能力×100	
最大稼働率	%	79.5	81.7	△ 2.2	△ 2.2 ポイント	一日最大配水量÷ 一日最大配水能力×100	
総収益対総費用比率	%	101.8	102.0	△ 0.2	△ 0.2 ポイント	総収益÷総費用×100	
職員 1人 当り	給水人口	人	1,776	1,803	△ 27	△ 1.5 %	
	有収水量	m ³	205,087	210,699	△ 5,612	△ 2.7 %	
	営業収益	千円	35,092	35,735	△ 643	△ 1.8 %	
料金	10 m ³ 当り	円	1,397	1,371	26	1.9 %	一般家庭口径13mmの料金 消費税率改正(8%→10%)
	20 m ³ 当り	円	2,937	2,883	54	1.9 %	〃
供給単価	円/m ³	165.6	165.1	0.5	0.3 %	給水収益÷年間総有収水量	
給水原価	円/m ³	223.0	220.6	2.4	1.1 %	(経常費用-長期前受金戻入) ÷年間総有収水量	
料金回収率	%	74.3	74.8	△ 0.5	△ 0.5 ポイント	供給単価÷給水原価×100	
料金収納率	%	92.5	91.4	1.1	1.1 ポイント		
料金口座 振替の割合	%	86.1	86.2	△ 0.1	△ 0.1 ポイント		

(2) 事業収入に関する事項

(税抜)

項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営 業 収 益	210,553,097 円	68.5 %	214,411,830 円	68.4 %	△ 3,858,733 円	△ 1.8 %
給 水 収 益	203,713,958 円	66.3 %	208,703,069 円	66.5 %	△ 4,989,111 円	△ 2.4 %
加 入 金 収 益	4,450,000 円	1.4 %	2,250,000 円	0.8 %	2,200,000 円	97.8 %
そ の 他 の 営 業 収 益	2,389,139 円	0.8 %	3,458,761 円	1.1 %	△ 1,069,622 円	△ 30.9 %
営 業 外 収 益	96,733,093 円	31.5 %	97,054,773 円	30.9 %	△ 321,680 円	△ 0.3 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金	158,359 円	0.1 %	301,299 円	0.1 %	△ 142,940 円	△ 47.4 %
他 会 計 補 助 金	70,000,000 円	22.8 %	70,000,000 円	22.3 %	0 円	0.0 %
長 期 前 受 金 戻 入	26,519,308 円	8.6 %	26,683,053 円	8.5 %	△ 163,745 円	△ 0.6 %
雑 収 益	55,426 円	0.0 %	70,421 円	0.0 %	△ 14,995 円	△ 21.3 %
特 別 利 益	0 円	0.0 %	2,298,211 円	0.7 %	△ 2,298,211 円	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
過 年 度 損 益 修 正 益	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
そ の 他 特 別 利 益	0 円	0.0 %	2,298,211 円	0.7 %	△ 2,298,211 円	皆減
計	307,286,190 円	100.0 %	313,764,814 円	100.0 %	△ 6,478,624 円	△ 2.1 %

(3) 事業費用に関する事項

(税抜)

項 目	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	増 減(C)	率(C/B)
営業費用	287,080,252 円	95.1 %	291,024,933 円	94.6 %	△ 3,944,681 円	△ 1.4 %
原水及び 浄水費	92,639,293 円	30.7 %	94,742,155 円	30.8 %	△ 2,102,862 円	△ 2.2 %
配水及び 給水費	33,523,227 円	11.1 %	32,626,458 円	10.6 %	896,769 円	2.7 %
業務費	14,932,473 円	4.9 %	13,894,770 円	4.5 %	1,037,703 円	7.5 %
総係費	29,889,845 円	9.9 %	30,282,703 円	9.8 %	△ 392,858 円	△ 1.3 %
減価償却費	115,871,223 円	38.4 %	115,307,177 円	37.5 %	564,046 円	0.5 %
資産減耗費	224,191 円	0.1 %	4,171,670 円	1.4 %	△ 3,947,479 円	△ 94.6 %
営業外費用	13,841,579 円	4.6 %	14,541,874 円	4.7 %	△ 700,295 円	△ 4.8 %
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,112,679 円	3.7 %	12,118,122 円	3.9 %	△ 1,005,443 円	△ 8.3 %
雑支出	2,728,900 円	0.9 %	2,423,752 円	0.8 %	305,148 円	12.6 %
特別損失	923,900 円	0.3 %	2,152,000 円	0.7 %	△ 1,228,100 円	△ 57.1 %
固定資産売却損	0 円	0.0 %	0 円	0.0 %	0 円	— %
過年度損益 修正損	111,900 円	0.1 %	0 円	0.0 %	111,900 円	皆増
その他特別損失	812,000 円	0.2 %	2,152,000 円	0.7 %	△ 1,340,000 円	△ 62.3 %
計	301,845,731 円	100.0 %	307,718,807 円	100.0 %	△ 5,873,076 円	△ 1.9 %

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(税込)

契約年月日	契 約 金 額	契約の内容	契約の相手
R元. 7.25	10,519,300 円	R 1 水道施設耐震診断業務委託	株式会社東洋設計事務所 埼玉出張所
R元. 7.25	6,320,600 円	R 1 石綿（関堀田中・県道大野東松 山線）配水管布設替工事	有限会社金子設備
R元. 7.25	1,422,360 円	庁用車購入	埼玉トヨタ自動車株式会社 鶴ヶ島営業所
R元. 8.29	9,020,000 円	R 1 七重川高区・奥畑配水池流量計 交換工事	株式会社ヤマト埼玉支店
R元. 8.29	1,747,900 円	R 1 老朽（日影・町道玉1382号線） 橋梁添架替工事	有限会社石川工務店 ときがわ営業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

借 入 先	年度当初現在高	当年度借入金	当年度償還金	年度末残高
財 政 融 資 資 金	533,726,748 円	0 円	41,830,185 円	491,896,563 円
地方公共団体金融機構	196,733,234 円	0 円	21,346,120 円	175,387,114 円
計	730,459,982 円	0 円	63,176,305 円	667,283,677 円

ロ 一 時 借 入 金 な し

(3) 会計経理に関する重要事項

イ 他会計負担金の使途について

他会計負担金の使途については、消火栓維持管理費負担金1,572,000円を職員給与費に164,828円（特定収入以外）及び消火栓維持管理費に1,407,172円（特定収入）、消火栓設置工事負担金1,643,400円を石綿セメント管更新事業に係る消火栓設置替工事費に708,400円（特定収入）及び消火栓新規設置工事に935,000円（特定収入）それぞれ充当した。

ロ 他会計補助金の使途について

他会計補助金の使途については、高料金対策補助金70,000,000円を課税仕入以外の支出に40,157,180円（特定収入以外）、課税仕入の支出に29,842,820円（特定収入）それぞれ充当した。

令和元年度 ときがわ町水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,440,459
減価償却費	115,871,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 80,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,000
長期前受金戻入額	△ 26,519,308
受取利息及び受取配当金	△ 158,359
支払利息	11,112,679
資産減耗費	224,191
未収金の増減額 (△は増加)	2,798,951
未払金の増減額 (△は減少)	5,299,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,688
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,710
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 18,662,600
小計	95,418,738
受取利息及び配当金の受取額	158,359
支払利息の支払額	△ 11,112,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,464,418

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 28,144,200
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,643,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,500,800

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,176,305
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,176,305

資金増加額 (又は減少額)	△ 5,212,687
資金期首残高	330,301,996
資金期末残高	325,089,309

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節		
水道事業収益	営業収益	給水収益	水道料		
			加入金収益	加入金収益	
				その他の営業収益	手数料
		他会計負担金			
		雑収益			
		営業外収益	受取利息及び配当金		預金利息
				他会計補助金	
			長期前受金戻入	長期前受金戻入	
				雑収益	その他雑収益
	収 益 合 計				

(税抜 単位：円)

金額	備考	
307,286,190		
210,553,097		
203,713,958		
203,713,958	給水件数 4,606件 有収水量 1,230,523m ³	
4,450,000		
4,450,000	加入件数 23件 (新規φ13mm14件、φ20mm6件、φ30mm1件、口径増2件)	
2,389,139		
183,600	給水装置工事設計審査及び検査手数料 51件 給水装置工事事業者指定手数料 3件 水道料金等納入済証明書発行手数料 3件	
1,572,000	消火栓維持管理費 262基分	
633,539	清水増圧送水施設維持管理費 事故漏水修繕費 土地使用料	602,047 22,492 9,000
96,733,093		
158,359		
158,359		
70,000,000		
70,000,000	高料金対策補助金	
26,519,308		
26,519,308		
55,426		
55,426	東京電力賠償金 平成30年度消費税及び地方消費税還付加算金 令和元年度消費税及び地方消費税納税計算により生じた雑収益	43,200 12,000 226
307,286,190		

費用

款	項	目	節
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費
			引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費
			委託料
			賃借料
			修繕費
			動力費
		薬品費	
		受水費	
		配水及び給水費	給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			法定福利費
			法定福利費
			引当金繰入額
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			通信運搬費

(税抜 単位：円)

金額	備考	
301,845,731		
287,080,252		
92,639,293		
2,594,400		予算額 2,595,000
1,399,544		予算額 1,406,000
351,000		予算額 351,000
730,334		予算額 732,000
64,000		予算額 64,000
1,465,546	七重川浄水場ろ過池用ろ過砂購入費	1,387,000
	浄水場関係備用品費	78,546
61,823	自動車燃料費	
178,929	浄水場、受水場電灯等電気料	
142,316	専用回線電話料	
4,329,570	自家用電気工作物保安業務委託料	289,560
	原水水質検査委託料	226,000
	浄水場等施設点検業務委託料	2,230,800
	浄水場砂出し業務委託料	1,040,000
	水源清掃、草刈作業委託料	385,937
	浄水場ろ過砂補充作業委託料	130,000
	浄水場砂出し用具整備委託料	27,273
192,200	浄水場等施設用地賃借料	180,800
	七重浄水場簡易トイレリース料	11,400
930,000	浄水施設修繕費	
11,839,799	浄水場、受水場動力用電気料	
720,000	次亜塩素酸ナトリウム購入費	
67,639,832	県水受水量 1,094,850m ³ ×61.78円	
33,523,227		
2,992,800		予算額 2,993,000
1,632,477		予算額 1,635,000
400,000		予算額 400,000
871,748		予算額 873,000
72,000		予算額 72,000
154,101	配水関係備用品費	
68,111	自動車燃料費	
427,459	配水施設電灯等電気料	
539,499	専用回線電話料	

款	項	目	節	
		配水及び給水費	委託料	
			手数料	
			賃借料	
			修繕費	
			路面復旧費	
			動力費	
			材料費	
			保険料	
			雑費	
			業務費	給料
				手当
				賞与引当金繰入額
				法定福利費
		法定福利費額		
		引当金繰入額		
		燃料費		
		印刷製本費		

(税抜 単位：円)

金額	備考	
1,735,659	浄水水質検査委託料	664,000
	定期健康診断委託料	3,500
	年末年始待機業務委託料	81,818
	配水施設草刈業務委託料	158,341
	漏水調査業務委託料	720,000
	積算システム更新作業委託料	50,000
	設計システム保守点検業務委託料	58,000
7,510	庁用車リサイクル法関連費用	
2,057,900	中央監視システム情報提供料	1,308,000
	配水施設用地賃借料	183,900
	時間積分式漏水探知機リース料	176,000
	積算システムリース料	390,000
13,055,890	量水器修繕費	838,300
	量水器交換工事費	1,541,900
	漏水修繕工事費	9,409,545
	配水施設修繕費	507,930
	給水管布設替工事	758,215
3,483,000	漏水修繕跡等舗装本復旧費	
4,755,603	配水施設動力用電気料	
870,740	漏水修繕工事等支給材料費	
389,550	水道施設賠償保険料	32,340
	機械設備損害保険料	302,940
	庁用車自賠責保険料	25,880
	庁用車任意保険料	28,390
9,180	庁用車重量税、預り法定費用	
14,932,473		
4,310,400		予算額 4,311,000
1,910,791		予算額 1,970,000
594,000		予算額 594,000
1,182,957		予算額 1,183,000
113,000		予算額 113,000
49,765	自動車燃料費	
225,000	検針お知らせ票感光ロール紙印刷費	195,000
	水道料金納入通知書印刷費	30,000

款	項	目	節
		業 務 費	通 信 運 搬 費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
		總 係 費	
			給 料
			手 当
			報 酬
			賞 与 引 当 金 繰 入 額
			法 定 福 利 費
			法 定 福 利 費
			引 当 金 繰 入 額
			旅 費
			總 合 事 務 組 合 金
			負 担
			被 服 費
			備 消 品 費
			燃 料 費
			通 信 運 搬 費
			手 数 料
			修 繕 費
			會 費 負 担 金
		減 価 償 却 費	
			有 形 固 定 資 産
			減 価 償 却 費
		資 産 減 耗 費	
			固 定 資 産
			除 却 費

(税抜 単位：円)

金額	備考	
293,441	水道料金納入通知書郵送料	282,532
	通知郵送用切手	10,909
3,355,953	検針業務委託料	2,551,953
	口座振替データ伝送化業務委託料	804,000
235,386	水道料金口座振替手数料	
2,661,780	料金、会計システムリース料	2,511,780
	庁用車リース料	150,000
29,889,845		
13,770,000		予算額 13,770,000
5,873,861		予算額 6,131,000
33,600	水道審議会委員報酬	
1,930,000		予算額 1,930,000
4,082,168		予算額 4,083,000
366,000		予算額 366,000
19,200	職員旅費	13,745
	水道審議会委員費用弁償	5,455
3,195,120	退職手当に関する一般負担金	
17,119	職員貸与被服	
141,582	事務所内備用品費	
27,967	自動車燃料費	
199,042	F A X通信料	45,983
	携帯電話料	123,044
	郵便切手購入費・郵送代	30,015
120,006	電子支払サービス使用料	
8,200	庁用車修繕費	
105,980	日本水道協会負担金	101,980
	比企地区水道研究会負担金	4,000
115,871,223		
115,871,223	建物減価償却費	2,316,033
	構築物減価償却費	86,142,238
	機械及び装置減価償却費	26,967,863
	車両及び運搬具減価償却費	274,179
	工具器具及び備品減価償却費	170,910
224,191		
224,191	構築物除却費	12,341
	機械及び装置除却費	211,850

款	項	目	節
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息
		雑支出	その他雑支出
	特別損失	その他特別損失	過年度損益修正損
			その他特別損失
費用合計			

(税抜 単位：円)

金額	備考
13,841,579	
11,112,679	
11,112,679	財政融資資金 7,280,109 地方公共団体金融機構資金 3,832,570
2,728,900	
2,728,900	令和元年度消費税及び地方消費税納税計算による特定収入に係る 控除対象外消費税及び地方消費税額
923,900	
111,900	平成30年度消費税及び地方消費税修正申告による還付金修正損
812,000	台風被害による施設修繕工事
301,845,731	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	184,642,975	0	0	184,642,975
建 物	120,156,260	0	0	120,156,260
構 築 物	4,020,228,736	8,185,000	246,803	4,028,166,933
機 械 及 び 装 置	812,585,358	9,079,200	4,237,000	817,427,558
車 両 及 び 運 搬 具	1,218,574	1,317,000	0	2,535,574
工 具、器 具 及 び 備 品	3,946,450	0	0	3,946,450
小 計	5,142,778,353	18,581,200	4,483,803	5,156,875,750
建設仮勘定	2,247,371	9,563,000	0	11,810,371
合 計	5,145,025,724	28,144,200	4,483,803	5,168,686,121

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	184,642,975	
2,316,033	0	88,259,395	31,896,865	
86,142,238	234,462	1,872,929,335	2,155,237,598	
26,967,863	4,025,150	587,709,610	229,717,948	
274,179	0	274,179	2,261,395	
170,910	0	3,124,175	822,275	
115,871,223	4,259,612	2,552,296,694	2,604,579,056	
0	0	0	11,810,371	
115,871,223	4,259,612	2,552,296,694	2,616,389,427	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成 6年度政府債	H. 7. 3. 27	20,000,000	1,045,280
平成 6年度公庫債	H. 7. 3. 30	20,000,000	1,206,562
平成 9年度政府債	H. 10. 3. 25	30,000,000	1,289,897
平成 9年度公庫債	H. 10. 3. 30	20,000,000	959,951
平成10年度政府債	H. 11. 3. 25	251,900,000	10,606,923
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	153,100,000	7,167,640
平成10年度公庫債	H. 11. 3. 30	11,300,000	529,029
平成11年度政府債	H. 12. 3. 24	167,400,000	6,896,651
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	104,400,000	4,776,652
平成11年度公庫債	H. 12. 3. 30	14,200,000	649,698
平成12年度政府債	H. 13. 3. 26	13,900,000	561,218
平成12年度公庫債	H. 13. 3. 29	11,900,000	531,514
平成13年度政府債	H. 14. 3. 25	8,300,000	434,093
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	2,700,000	141,211
平成13年度公庫債	H. 14. 3. 28	3,800,000	198,742
平成14年度政府債	H. 15. 3. 25	11,300,000	573,226
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	1,500,000	65,012
平成14年度公庫債	H. 15. 3. 28	8,600,000	372,739
平成16年度政府債	H. 17. 3. 25	5,500,000	287,927
平成16年度公庫債	H. 17. 3. 30	3,700,000	275,070
平成17年度公庫債	H. 18. 1. 24	6,000,000	292,637
平成18年度公庫債	H. 19. 3. 29	9,000,000	468,992
平成19年度政府債	H. 20. 3. 25	6,400,000	326,671
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	3,600,000	184,002
平成19年度公庫債	H. 20. 3. 25	2,600,000	132,831
平成20年度政府債	H. 21. 3. 25	30,900,000	1,550,804
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	19,800,000	993,719
平成20年度機構債	H. 21. 3. 25	14,100,000	707,648
平成21年度政府債	H. 22. 3. 25	39,300,000	1,939,187
平成21年度機構債	H. 22. 3. 25	34,300,000	1,692,471

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
13,988,118	6,011,882	—	4.65	R. 7. 3. 1	証書
16,021,076	3,978,924	—	4.75	R. 5. 3. 20	証書
18,650,694	11,349,306	—	2.10	R.10. 3. 1	証書
13,777,542	6,222,458	—	2.20	R. 8. 3. 20	証書
145,772,806	106,127,194	—	2.10	R.11. 3. 1	証書
98,506,142	54,593,858	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
7,270,537	4,029,463	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
90,330,489	77,069,511	—	2.00	R.12. 3. 1	証書
62,563,310	41,836,690	—	2.00	R.10. 3. 20	証書
8,509,568	5,690,432	—	2.00	R.10. 3. 20	証書
7,098,537	6,801,463	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
6,702,066	5,197,934	—	1.65	R.11. 3. 20	証書
4,993,634	3,306,366	—	2.10	R. 9. 3. 1	証書
1,624,435	1,075,565	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
2,286,243	1,513,757	—	2.10	R. 9. 3. 20	証書
6,480,611	4,819,389	—	1.10	R.10. 3. 1	証書
731,090	768,910	—	1.20	R.13. 3. 20	証書
4,191,580	4,408,420	—	1.20	R.13. 3. 20	証書
2,648,291	2,851,709	—	1.90	R.11. 3. 1	証書
2,551,953	1,148,047	—	1.70	R. 6. 3. 20	証書
2,568,780	3,431,220	—	1.90	R.12. 9. 20	証書
5,456,567	3,543,433	—	1.90	R. 9. 3. 20	証書
3,577,653	2,822,347	—	1.70	R.10. 3. 1	証書
1,999,379	1,600,621	—	1.85	R.10. 3. 20	証書
1,447,139	1,152,861	—	1.80	R.40. 3. 20	証書
15,772,320	15,127,680	—	1.60	R.11. 3. 1	証書
10,106,535	9,693,465	—	1.60	R.11. 3. 20	証書
7,197,077	6,902,923	—	1.60	R.11. 3. 20	証書
17,990,770	21,309,230	—	1.70	R.12. 3. 1	証書
15,701,867	18,598,133	—	1.70	R.12. 3. 20	証書

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
平成22年度政府債	H. 23. 3. 25	27,000,000	1,312,563
平成23年度政府債	H. 24. 3. 26	27,000,000	1,303,326
平成24年度政府債	H. 25. 3. 25	40,500,000	1,944,832
平成25年度政府債	H. 26. 3. 25	45,000,000	2,147,681
平成26年度政府債	H. 27. 3. 25	48,000,000	2,294,459
平成27年度政府債	H. 28. 3. 25	30,000,000	1,480,538
平成29年度政府債	H. 30. 3. 26	28,000,000	1,364,573
平成30年度政府債	H. 31. 3. 25	30,000,000	2,998,651
平成30年度政府債	H. 31. 3. 25	30,000,000	1,471,685
合 計		1,335,000,000	63,176,305

(単位：円)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行 価額	利率 (%)	償還終期	備 考
11,092,920	15,907,080	—	1.60	R.13. 3. 1	証書
9,968,691	17,031,309	—	1.30	R.14. 3. 1	証書
13,176,259	27,323,741	—	1.10	R.15. 3. 1	証書
12,570,534	32,429,466	—	1.00	R.16. 3. 1	証書
11,291,278	36,708,722	—	0.80	R.17. 3. 1	証書
5,904,434	24,095,566	—	0.20	R.18. 3. 1	証書
2,725,062	25,274,938	—	0.30	R.20. 3. 1	証書
2,998,651	27,001,349	—	0.01	R.11. 3. 1	証書
1,471,685	28,528,315	—	0.20	R.21. 3. 1	証書
667,716,323	667,283,677				

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 10～60年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～36年

工具、器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当 9,679,406円を支給するため、賞与引当金 3,171,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費 7,472,207円を支出するため、法定福利費引当金 605,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

当年度において、未収給水収益等の貸倒れ80,213円を処理するため、貸倒引当金 80,213円を取り崩した。